

SEE WHAT'S FANG+

～FANG+の楽しいことないかな～



2026年3月31日現在

■ 銘柄ニュース

日付	銘柄	ニュース
3/9	マイクロソフト	アンソロピックと協業し「Copilot Cowork」を発表。Microsoft 365上で業務を支援する機能を拡充。
3/11	アップル	低価格帯ノートパソコン「MacBook Neo」を発売。
3/11	メタ	自社製のAI半導体「MTIA」の次世代型4種の開発計画を発表。
3/16	メタ	オランダのAI特化型クラウド事業者のネビウスと、5年間で最大270億米ドルのAIインフラ供給契約を締結。
3/16	エヌビディア	年次開発者会議GTCでAIエージェントや次世代AI基盤などを発表。
3/16	マイクロン・テクノロジー	AIデータセンター向けの超高速メモリと次世代の超高速SSDなどが量産段階に入ったと発表。
3/20	パラティア	米国防総省がパラティアのAIシステム「Maven」を採用する見通しとの報道。
3/24	グーグル	AIのメモリ使用量を削減する新技術「TurboQuant」を発表。
3/25	ネットフリックス	WBCが日本で「Netflix史上最多」の視聴記録になったと発表。
3/31	アマゾン	衛星通信サービス「Amazon Leo」を米デルタ航空が採用すると発表。

■ 銘柄ピックアップ

(エヌビディア)

エヌビディアが2月25日に発表した決算は、売上高が前年同期比73%増と過去最高を更新し、純利益も前年同期比94%増と大幅増益となりました。データセンター部門は前年同期比で75%増収となり、成長をけん引しました。また、会社側は次期四半期の売上高について強気の見通しを提示しましたが、中国向けデータセンターの売上を織り込まない前提を明記しており、地政学・規制リスクと需要の持続性が引き続き焦点となりそうです。

(マイクロン・テクノロジー)

マイクロンが3月18日に発表した決算は、売上高が前年同期比で約3.0倍、純利益は約8.7倍となりました。主力のDRAMの売上高は、需給ひっ迫による価格上昇に支えられ、前年同期比で約3.1倍となりました。また、次期四半期の売上高についても、335億米ドルと市場予想を上回る強気の見通しを示しました。一方で、需要に対応するため、通期の設備投資額の見通しを従来の200億ドルから250億米ドル超に引き上げました。

(ブロードコム)

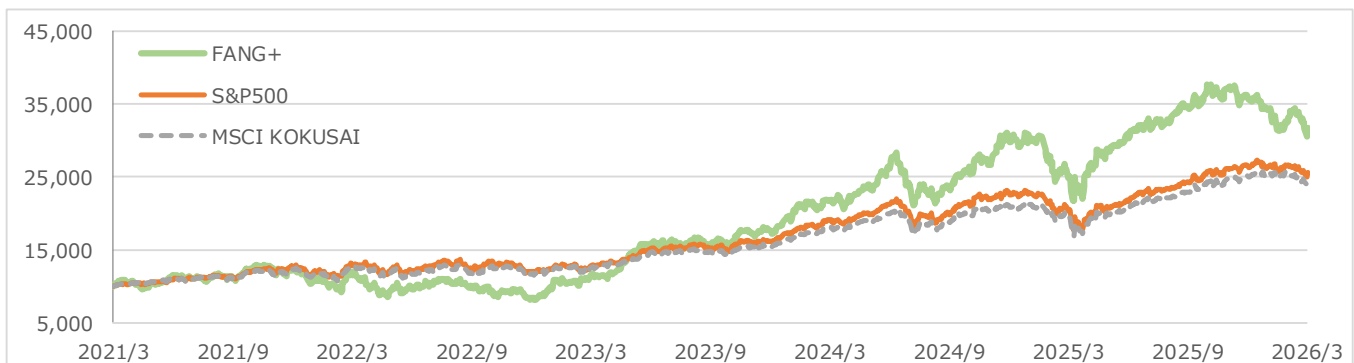
ブロードコムが3月4日に発表した決算は、売上高が前年同期比で29%増収、純利益は34%増益となりました。主力の半導体ソリューション部門は、AI関連製品の強い需要に支えられ、前年同期比で52%増収となり成長が加速しました。また、ホック・タンCEO（最高経営責任者）は、2027年通期のAI半導体の売上高が1,000億米ドルを超えるとの見通しを示し、「目標達成に必要な供給体制は既に確保している」と述べました。

■ パフォーマンスハイライト

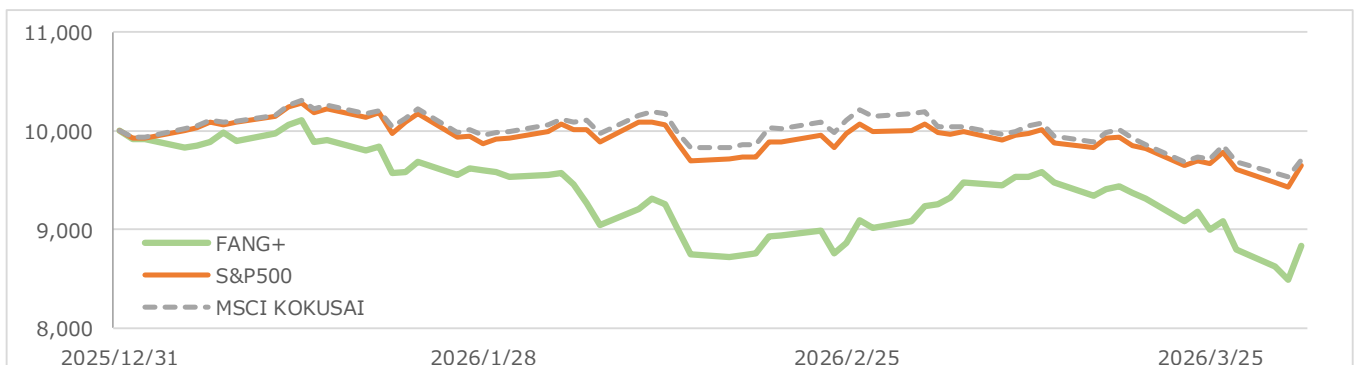
(2026年3月末時点)

構成銘柄	概要	1か月騰落率	3か月騰落率	1年騰落率
アップル	スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。iPhoneなどでおなじみ。	▲3.9%	▲6.6%	14.8%
アマゾン・ドット・コム	本、家電から食料品まで取り扱う世界的なネット企業。クラウドインフラサービス市場でも高シェア。	▲0.8%	▲9.8%	9.5%
メタ	インターネットメディア会社。SNS「フェイスブック」を運営。	▲11.7%	▲13.3%	▲0.4%
グーグル（アルファベット）	グーグル（検索エンジン、Androidなどを提供）を中心として、2015年に立ち上げた持株会社。	▲7.7%	▲8.1%	86.6%
ネットフリックス	動画配信サービスを世界中で手掛ける。近年は自社でのコンテンツ制作が増加。	▲0.1%	2.5%	3.1%
エヌビディア	AI向けプロセッサや高性能ゲーム向けの画像処理プロセッサを製造する半導体メーカー。	▲1.6%	▲6.5%	61.0%
マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社。Windows、Officeなどの製品ソフトは市場では事実上のスタンダードモデルとなっている。	▲5.7%	▲23.3%	▲0.6%
ブロードコム	主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける半導体メーカー世界大手。	▲2.9%	▲10.4%	86.4%
マイクロン・テクノロジー	スマートフォンやデータセンターなど向けに、データ保持用のメモリを提供する半導体メーカー。	▲18.0%	18.4%	289.7%
パラティア・テクノロジーズ	データ解析およびAIを活用し、ビッグデータ分析のためのソフトウェアを提供する企業。	6.6%	▲17.7%	73.3%

■ 市況グラフ（5年）



■ 市況グラフ（3か月）



※上記内容は、資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。
 ※個別企業の騰落率は現地月末ベース（米ドル建配当込み）で算出しています。
 ※市況グラフは2021年3月末、2025年12月末を10,000として指数化。
 ※市況グラフは円換算ベース、配当込み。換算方法は現地前営業日の米ドル建て指数に当日米ドル仲値をかけて算出しています。
 ※当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。
 ※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

(出所) ブルームバーグ、各種資料より当社作成。

メタ

会社概要

メタとは？

メタは、2004年にハーバード大学の学生によって立ち上げられたSNS「Facebook」を起源とする米国のテクノロジー企業です。Facebookは当初、大学生向けのサービスとして始まりましたが、一般公開後に世界中で広く利用されるようになり、現在では複数のSNSを展開するグローバル企業へと成長しています。2021年には社名を「Meta」に変更し、仮想空間「メタバース」や人工知能(AI)などの次世代技術への取り組みを強化する姿勢を明確にしました。

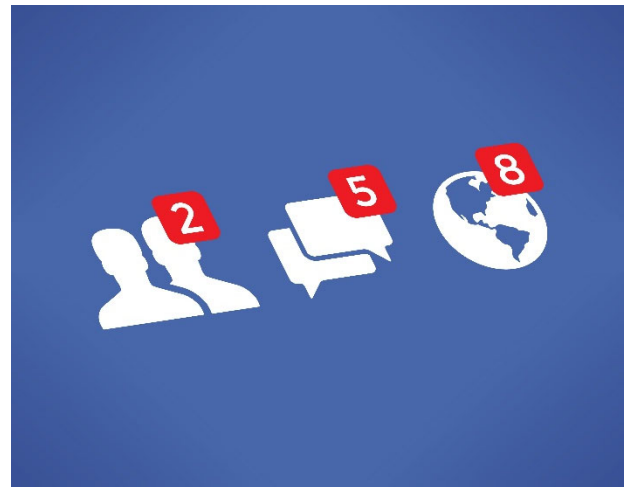
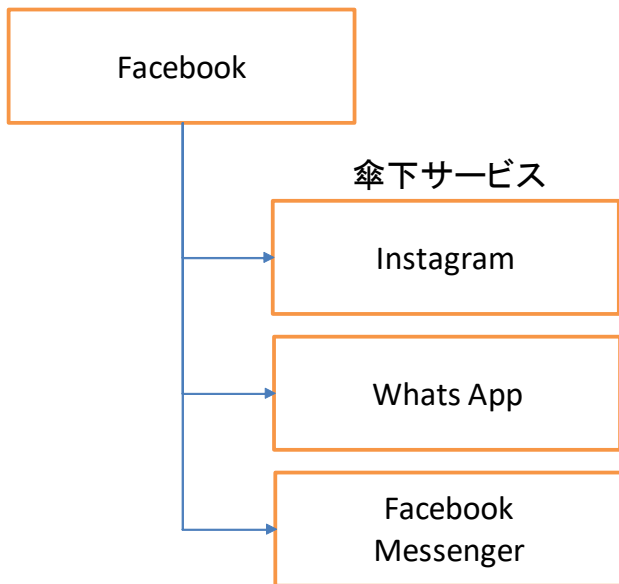
会社の強み

メタの強み

メタはFacebookに加え、InstagramやWhatsAppなどの人気SNSを傘下に持ち、幅広いユーザー層にサービスを提供しています。これらのプラットフォームは、個人のつながりだけでなく、企業やクリエイターによる情報発信の場としても活用されており、日常生活やビジネスの中で欠かせない存在となっています。また、近年ではAIを活用した製品やサービスの開発にも力を入れており、スマートグラスや仮想空間での体験を通じて、より直感的で没入感のあるコミュニケーションの実現を目指しています。

今後の展開

メタは、仮想空間と現実世界をつなぐ技術の開発を進めており、メタバースやAIを活用した新しい体験の創出に注力しています。教育、医療、ビジネスなど、さまざまな分野での応用が期待されており、社会全体のデジタル化を後押しする存在として注目されています。社名変更以降、メタは単なるSNS企業から、未来のコミュニケーション基盤を担うテクノロジー企業へと進化を遂げつつあります。今後も、ユーザーの生活や働き方に新たな価値を提供する企業として、その動向が注目されるでしょう。



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

グーグル(アルファベット)

会社概要

アルファベットとは？

2015年にグーグルの持株会社として設立されました。これにより、グーグルはインターネット関連事業に専念できる体制となり、その他の先端技術分野は独立した企業群として、より柔軟かつ挑戦的な取り組みが可能となりました。現在では、検索、広告、クラウド、AI、モバイル、動画、ヘルスケア、自動運転など、幅広い分野で事業を展開しています。

グーグルの歩み

グーグルは1998年に創業され、「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにする」という使命の下、検索エンジンを開発しました。その技術力とユーザー体験の革新性により、瞬間に世界的な検索サービスとして定着し、現在では地図、動画、翻訳、メール、モバイルOSなど、日常生活に欠かせない多様なサービスを提供しています。YouTubeやAndroidなどの買収・開発を通じて、グーグルは情報の取得・共有・発信のあり方を大きく変え、個人だけでなく企業や教育機関などにも広く活用されています。

会社の強み

成長持続性

アルファベットは、AIを中心とした技術革新を推進しながら、検索、クラウド、動画、モバイルなどの既存事業との連携を強化しています。特に、生成AIの活用は、検索体験や業務支援、クリエイティブ領域において新たな可能性を広げており、今後の製品やサービスの進化に大きく寄与すると見られています。また、規制対応や社会的責任にも積極的に取り組み、持続可能な成長を目指す姿勢が鮮明です。アルファベットは、技術と倫理の両立を図りながら、次世代の情報基盤を構築する企業として、今後も世界的に注目される存在であり続けるでしょう。

身近なアルファベットのサービス

Google	検索サービス	
関連サービス	Map(地図)、翻訳、写真、カレンダー(スケジュール)	
	Gmail	メールサービス
	Android	スマートフォン (のOS)
	YouTube	動画配信



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

アップル

会社概要

アップルとは？

アップルは、1977年に創業された米国のテクノロジー企業で、現在では世界的に知られる革新的な製品とサービスを展開しています。創業当初はパソコンの製造販売を中心としていましたが、現在ではiPhone、iPad、Mac、Apple Watch、AirPods、そしてApple Vision Proなど、多様なデバイスを通じて人々の生活に深く関わる企業へと進化しています。特に2007年に登場したiPhoneは、スマートフォンのあり方を根本から変え、以降のモバイル端末の標準を築いた製品として、アップルの成長を牽引してきました。

アップルの戦略

アップルの製品は、独自のハードウェアとソフトウェアを統合した設計が特徴で、他社製品との互換性を限定することで、ユーザー体験の一貫性と品質を重視しています。この戦略は、創業者スティーブ・ジョブズの「ユーザー体験にも責任を持つ」という哲学に基づいており、製品を通じてサービスやエコシステム全体を提供することで、ユーザーの満足度とブランドへの忠誠心を高めています。アップルの製品群は、OSやアプリケーション、クラウドサービスなどが密接に連携しており、ユーザーはシームレスな体験を享受しています。これにより、単なる端末の販売にとどまらず、長期的な関係性を築くビジネスモデルが確立されています。

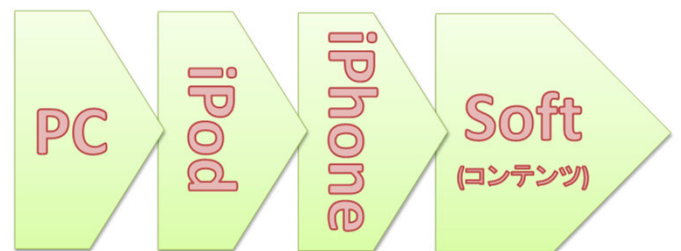
会社の強み

サービス企業としての進化

近年、アップルはハードウェアに加えて、サービス事業の拡大にも注力しています。音楽、動画、ニュース、ゲーム、クラウド、決済など、さまざまな分野でサブスクリプション型サービスを展開し、ユーザーのライフスタイルに寄り添う形で価値を提供しています。これらのサービスは、iPhoneなどのデバイスを通じて利用されることが多く、アップルのエコシステムの中核を担う存在となっています。特に、Apple MusicやApple TV+、Apple Pay、iCloudなどは、日常生活の中で自然に利用されるサービスとして定着しており、アップルのブランド力と技術力を支える重要な柱となっています。

今後の展望

アップルは、AIや拡張現実(AR)、仮想現実(VR)などの先端技術を活用した新たな製品やサービスの開発にも積極的です。近年「Apple Intelligence」というAI戦略を打ち出し、Siriの進化やOSへのAI統合を通じて、よりパーソナルで直感的な体験の提供を目指しています。また、環境への配慮や持続可能性にも力を入れており、製品の素材や製造工程において再生可能エネルギーの活用やリサイクル素材の使用を進めています。これらの取り組みは、企業としての社会的責任を果たすとともに、ブランド価値の向上にもつながっています。



ハードからソフトへ

アマゾン・ドット・コム

会社概要

アマゾンとは？

アマゾンは、1994年に創業された米国のテクノロジー企業で、インターネット上のショッピングサイトを運営することで知られています。創業者のジェフ・ベゾスは、インターネットの可能性に着目し、オンラインで本を販売することから事業をスタートさせました。その後、書籍以外にも幅広い商品を取り扱うようになり、世界中の消費者の購買行動に大きな変化をもたらしました。アマゾンの登場は、従来の小売業に大きな影響を与え、消費者が店舗に足を運ばずとも買い物ができるといった新しいスタイルを定着させました。現在では、EC(電子商取引)を中心に、物流、クラウド、AI、メディアなど多岐にわたる事業を展開しています。

アマゾン・プライムとサービス戦略

アマゾンは、単なる物販企業から、サービスを軸とした企業へと進化しています。その代表的な取り組みが「アマゾン・プライム」です。プライム会員は、月額料金を支払うことで、商品の配送サービスに加え、音楽や動画などのデジタルコンテンツを利用することができます。この会員制サービスは、ユーザーにとって利便性の高い体験を提供すると同時に、アマゾンにとっては安定した収益源となっています。特に動画配信サービス「Prime Video」では、オリジナル作品の制作にも力を入れており、エンターテインメント分野でも存在感を高めています。

会社の強み

AWS(アマゾン・ウェブ・サービス)とクラウド事業

アマゾンは、クラウドコンピューティング分野でも世界的なリーダーとして知られています。AWSは、企業や政府機関などに向けて、インフラ、データベース、AI、セキュリティなどの多様なサービスを提供しています。このクラウド事業は、アマゾンの中でも特に収益性が高く、同社の成長を支える重要な柱となっています。近年では、生成AIや半導体開発などの分野にも積極的に投資しており、技術革新を通じてさらなる競争力の強化を図っています。

今後の展望

アマゾンは、AIやロボティクス、衛星インターネットなどの先端領域にも取り組んでおり、単なるEC企業にとどまらない多角的な成長戦略を描いています。特に、AIを活用した検索支援やパーソナライズ機能の強化は、ユーザー体験の向上に直結する重要なテーマとなっています。また、環境への配慮や持続可能性にも注力しており、再生可能エネルギーの導入や物流の効率化などを通じて、企業としての社会的責任を果たす姿勢を示しています。



Netflix

会社概要

Netflixとは？

Netflixは、月額会員制の動画配信サービスを世界中で展開するエンターテインメント企業です。1997年に創業され、当初はオンラインのDVDレンタルサービスを提供していましたが、2000年代後半から動画配信に軸足を移し、現在ではスマートフォン、PC、テレビなど多様なデバイスで視聴可能なプラットフォームとして定着しています。ユーザーは、定額料金を支払うことで、映画、ドラマ、アニメ、ドキュメンタリーなど幅広いジャンルのコンテンツを、時間や場所を問わず楽しむことができます。

テレビより楽しい？

Netflixの登場は、従来のテレビ視聴スタイルに大きな変化をもたらしました。特に米国を中心に、ケーブルテレビの契約を解約し、動画配信サービスへ移行する動きが加速しており、オンデマンドで好きな作品を選べるという利便性が支持されています。このような視聴スタイルの変化は、世界的にも広がっており、Netflixは「テレビの代替」ではなく、「新しいエンターテインメントの形」として受け入れられています。

会社の強み

ネットのハリウッド

Netflixの最大の強みは、自社制作によるオリジナル作品です。2010年代以降、ドラマや映画の制作に本格的に取り組み、数々の国際的な賞を受賞する作品を生み出してきました。これにより、従来の映画スタジオやテレビ局とは異なる独自の地位を築いています。近年では、制作拠点をアメリカ国内に限定せず、韓国、スペイン、日本など世界各地に広げることで、地域の文化や視聴者の嗜好に合った作品を提供しています。こうしたグローバルな制作体制は、国境を越えた視聴体験を可能にし、世界中のユーザーに支持される理由のひとつとなっています。

今後の展望

Netflixは、映像制作だけでなく、ゲームやインタラクティブコンテンツなど新たな領域にも進出しています。また、AIを活用したレコメンド機能の高度化や、視聴履歴に基づくパーソナライズ体験の強化にも取り組んでおり、ユーザーとの関係性をより深める方向へと進化しています。今後も、コンテンツの質と多様性を追求しながら、世界中の人々にとって「テレビより楽しい」存在であり続けることが期待されています。



NETFLIX

マイクロソフト

会社概要

マイクロソフトとは？

マイクロソフトは1975年にビル・ゲイツとポール・アレンによって創業された米国のテクノロジー企業です。創業以来、Windows OSやOfficeソフトウェアなど、世界中で広く使われる製品を開発・提供してきました。現在では、クラウド、AI、ゲーム、デバイスなど多岐にわたる事業を展開し、IT業界の中核を担う存在となっています。

ソフトウェアとクラウドの融合

マイクロソフトは、WordやExcelなどのオフィスソフトウェアをはじめ、Windows OS、Teams、Outlookなど、ビジネスや教育、家庭で活用される製品群を提供しています。これらの製品は、現在では「Microsoft 365」としてクラウドベースのサブスクリプション型サービスに統合されており、常に最新の機能を利用できる環境が整っています。クラウド分野では「Azure」を中心に、企業向けのインフラ、AI、データ分析、セキュリティなどのサービスを提供しており、世界中の企業のデジタルトランスフォーメーションを支援しています。Azureは、既存のIT資産との親和性やハイブリッドクラウド戦略に強みを持ち、さまざまな業界で導入が進んでいます。

会社の強み

AIとCopilot戦略

近年、マイクロソフトはAIへの大規模な投資を進めており、生成AIを活用した「Copilot」シリーズを展開しています。Microsoft 365 Copilotは、WordやExcel、PowerPointなどのアプリケーションにAI機能を統合し、文書作成やデータ分析、プレゼン資料の作成などを支援します。また、Azure OpenAI Serviceを通じて、企業が独自のAIアプリケーションを開発できる環境も整備されており、AIを活用した業務改革や新たなユーザー体験の創出が加速しています。Copilot StudioやPower Platformなどのローコードツールも充実しており、非技術者でもAIを活用した業務改善が可能になっています。

今後の展望

マイクロソフトは、クラウド、AI、ソフトウェア、デバイスの4領域を相互に連携させることで、包括的なエコシステムを構築しています。特にAIを中核とした戦略は、企業の業務効率化や新たな価値創出に直結しており、今後もその重要性は高まるとみられています。また、持続可能性やセキュリティにも力を入れており、再生可能エネルギーの活用やゼロトラストセキュリティの推進など、社会的責任を果たす企業としての姿勢も鮮明です。



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

会社概要

エヌビディアとは？

エヌビディアは、米国に本社を置く画像処理半導体メーカーで、GPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)分野において世界的なリーダーとして知られています。もともとはゲーム向けの高性能グラフィックスカード「GeForce」などで注目を集めました。現在ではAI、データセンター、ロボティクス、メタバースなど、幅広い分野に技術を展開しています。

技術力と競争優位性

エヌビディアの最大の強みは、GPUに関する高度な技術力と、それを支えるソフトウェアエコシステムです。特に、AIの学習や推論において求められる並列処理性能に優れており、生成AIや大規模言語モデルの開発において不可欠な存在となっています。CUDAをはじめとする開発環境や、AI向けライブラリの充実により、ハードウェアとソフトウェアの両面で競争力を持ち、研究機関や企業から高い評価を得ています。

会社の強み

競合との比較

・AMD(アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)

GPU市場における主要な競合であり、ゲームやPC向け製品でエヌビディアと競り合っています。近年ではAI向けGPUの開発にも注力していますが、ソフトウェアエコシステムの面ではエヌビディアに一步譲るとされています。

・Intel(インテル)

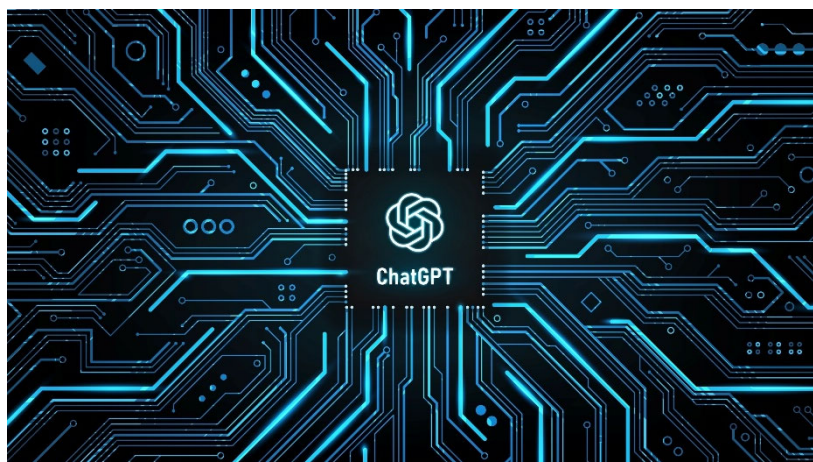
CPU市場では長年のリーダーですが、GPUやAI向け半導体では後発です。自社製GPUやAIアクセラレータの開発を進めているものの、エヌビディアのような包括的なソフトウェア支援体制には至っていません。

・Google、Amazon、Metaなどの大手テクノロジー企業

自社開発のAIチップを進めており、特定用途では高い性能を発揮するものの、汎用性や開発者向けのソフトウェア支援ではエヌビディアが優位です。

今後の展望

エヌビディアは、AI時代の中核企業としての地位を確立しつつあります。次世代GPU「Blackwell」シリーズや、AIモデル開発支援のためのソフトウェアスタック「NVLM」などを展開し、AIエコシステムの構築に力を入れています。競合が技術革新を進める中でも、エヌビディアはハードウェアとソフトウェアの両面で優位性を保ち、AI市場の拡大とともにその存在感をさらに高めていくとみられています。



ブロードコム

会社概要

ブロードコムとは？

ブロードコムは米国を代表する半導体メーカーのひとつで、主にブロードバンド通信やネットワーク機器向けの製品を手掛けています。2016年にヒューレット・パッカートの半導体部門である「アバゴ・テクノロジー」に買収され、社名をブロードコムとして現在に至ります。以降、積極的なM&A戦略を通じて事業領域を拡大しており、クラウド技術企業「VMware」などの買収を通じて、半導体事業に加えてソフトウェア事業にも注力する体制を築いています。

2つの収益の柱

ブロードコムの事業は、「半導体ソリューション部門」と「インフラソフトウェア部門」の2つを中心に構成されています。半導体ソリューション部門は通信・ネットワーク向けの製品を主力とし、スマートフォンやデータセンター、IoT機器などに広く採用されています。主要顧客にはアップルなどが含まれ、通信技術の進化に伴って安定した需要が見込まれています。インフラソフトウェア部門は近年のM&Aによって拡大してきた領域で、企業向けのIT管理、仮想化、セキュリティ、クラウド基盤などを提供しています。VMwareの買収により、クラウドネイティブなインフラ構築や仮想化技術の統合が進み、ソフトウェア事業の競争力が強化されています。

会社の強み

競合との比較

ブロードコムは、半導体とソフトウェアの両分野で事業を展開する数少ない企業のひとつです。競合には、以下のような企業が挙げられます。

・エヌビディア

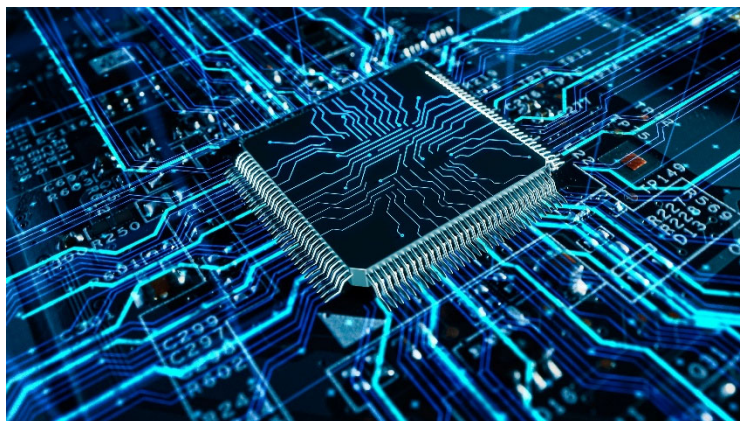
AI向けGPUで圧倒的な技術力を持ち、生成AIの普及に伴い急成長しています。ブロードコムとは異なり、ソフトウェアよりもハードウェアに特化した事業構造です。

・サービスナウやクラウドストライク

ソフトウェア分野では、IT管理やセキュリティ領域で競合する企業です。ブロードコムはこれらの企業と異なり、半導体とのシナジーを活かした統合型のサービス提供が可能です。

今後の展望

ブロードコムは、AIやクラウド技術の進展に伴い、半導体とソフトウェアの融合による新たな価値創出を目指しています。特に、VMwareとの統合によって、仮想化技術を活用したクラウドインフラの提供が本格化しており、企業のIT基盤を支える存在としての地位を強めています。



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

パランティア・テクノロジーズ

会社概要

パランティア・テクノロジーズとは？

データ解析およびAIを活用し、ビッグデータ分析のためのソフトウェアを提供する企業です。テロとの戦いを掲げた米国の諜報活動を支援する目的で2003年に創業されました。

主な顧客はアメリカ国防総省、CIA(中央情報局)、FBI(連邦捜査局)などの米政府機関の他、世界の防衛・諜報機関、災害救援組織で、テロ対策や情報収集、犯罪捜査に用いられています。同社は、CIAが設立したベンチャーキャピタル企業の「In-Q-Tel」から資金提供を受けており、政府からの信頼も厚い企業です。現在ではビジネスモデルを転換してきており、国際的な政府機関だけでなく州および地方政府や民間企業へのサービス展開を加速しています。

代表的なソフトウェア

パランティアの代表的なソフトウェアに、政府機関向けの「Palantir Gotham」と民間企業向けの「Palantir Foundry」があります。「Palantir Gotham」は、軍事、諜報、サイバーセキュリティ分野で利用されており、機密性の高いさまざまなデータを統合・分析・可視化することで、作戦・捜査・情報活動の意思決定を支えています。「Palantir Foundry」は、製造業、ヘルスケア、金融などさまざまな業界で利用されており、サプライチェーン管理、医療データ解析、感染症の拡大予測、不正取引の検知などに活用されています。

会社の強み

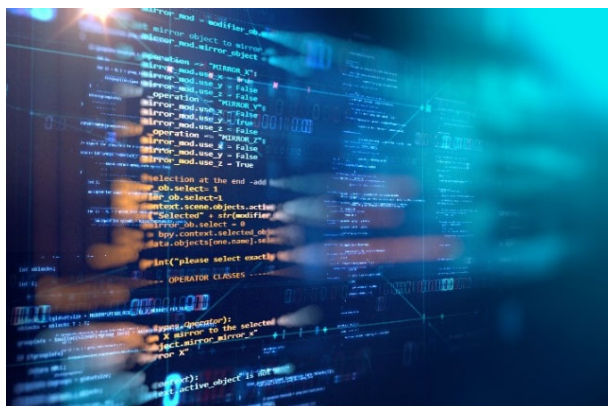
パランティア・テクノロジーズの強み

パランティアは、米政府機関などの機密性の高いデータを扱うことから、厳格なセキュリティ要件を満たすソフトウェアを提供しています。

パランティアのソフトウェア(Gotham/Foundry)では、異なるシステムやフォーマットのデータを統合した分析が可能で、膨大なデータから関係性や意味を見だし、新たな意思決定に役立てることができます。足元では、これらのソフトウェアと、組織のプライベートネットワークで生成AIを安全に活用可能にする「Palantir AIP」の連携が評価されています。膨大なデータをAIが理解できる形に整理することで、生成AIによる業務フローの自動化や意思決定の支援などの迅速化が可能になります。

今後の展望

パランティアは、実務におけるAI導入・運用を支えるプラットフォームを提供しているため、AI需要拡大の恩恵を受ける立場にあります。「Palantir AIP」を中心に、既存顧客への追加導入と顧客基盤の拡大が進んでおり、組織のAI活用を支える企業としての地位を高めています。



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

マイクロン・テクノロジー

会社概要

マイクロン・テクノロジーとは？

マイクロンは、半導体メモリとストレージ製品を手がける米国企業です。1978年に米国アイダホ州ボイシで創業しました。主力の半導体メモリ事業では、DRAM、NAND型フラッシュメモリ、NOR型フラッシュメモリなどを手がけており、DRAMでは世界の主要メーカーの一社として知られています(半導体メモリの種類は次項で解説)。同社の製品はデータセンター、PC、モバイル、自動車、産業機器など幅広い分野で使用されています。

半導体メモリとは？

半導体メモリは、データを保持するための半導体で、大きく2種類に分けられます。

- 揮発性メモリ(代表例:DRAM、SRAM)

電源が供給されている間のみデータを保持できるメモリです。データを読み書きするスピードが速く、CPUの高速処理を支えています。実行中のデータや命令、計算途中の結果を一時保存できます。

- 不揮発性メモリ(代表例:NAND型フラッシュメモリ、NOR型フラッシュメモリ)

電源が切れてもデータを保持できるメモリです。書き込みには少し時間がかかりますが、データや設定、プログラムの長期保存が可能です。

どちらもAIや自動運転など、大量のデータを処理・記憶する必要がある分野において重要な部品です。

会社の強み

マイクロン・テクノロジーの強み

① 幅広いメモリ製品ラインナップ

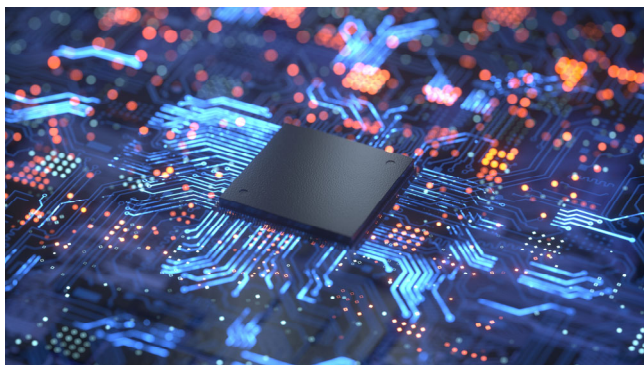
マイクロンは、DRAM市場で主要メーカーの一角を占めるとともに、NAND型フラッシュメモリやNOR型フラッシュメモリなど、幅広いメモリ製品を展開しています。これにより、用途や顧客ニーズに応じた製品提供が可能で、複数の最終市場に対応できる事業基盤を有しています。

② AI時代の注目製品「HBM」

HBM(高帯域幅メモリ)は、AI処理の拡大に伴い、GPU等の処理能力を支える重要部材として注目されています。HBMはDRAMを縦に積み重ねることで、従来型のDRAMに比べて高速なデータ転送と省電力化を実現しており、AI向けデータセンターでの採用が進展しています。同社はHBMの競争力強化を進め、次世代製品で帯域幅や電力効率の改善を図るなど、先端領域への継続投資を行っています。

今後の展望

マイクロンのメモリ事業は景気の影響を受けやすい一方、AI・クラウド・自動運転といった長期テーマがデータ需要を押し上げる要因となっており、同社は関連製品を供給する立場として追い風を享受し得ます。



※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

追加型投信／海外／株式／インデックス型

信託期間：2018年3月5日 から 無期限 まで

基準日：2026年3月31日

決算日：毎年1月30日(休業日の場合翌営業日)

回数コード：3354

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

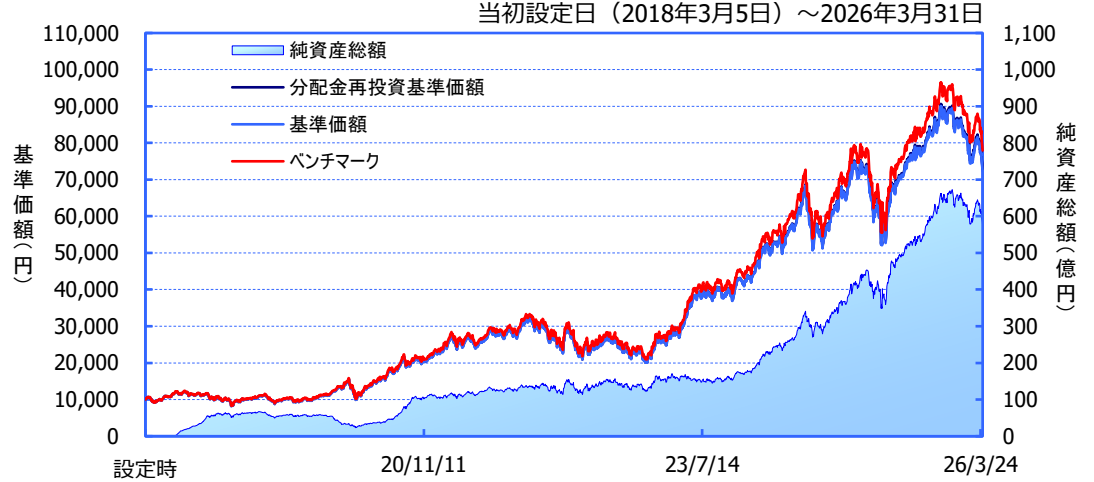
《基準価額・純資産の推移》

2026年3月31日現在

基準価額	72,267 円
純資産総額	574億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-5.9 %	-5.8 %
3か月間	-15.4 %	-15.3 %
6か月間	-12.5 %	-12.0 %
1年間	+21.4 %	+22.6 %
3年間	+159.3 %	+164.6 %
5年間	+191.7 %	+202.5 %
10年間	-----	-----
設定来	+629.2 %	+679.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※当ファンドはNYSE FANG+指数(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/01)	0円
第2期 (20/01)	20円
第3期 (21/02)	10円
第4期 (22/01)	0円
第5期 (23/01)	0円
第6期 (24/01)	90円
第7期 (25/01)	190円
第8期 (26/01)	210円

分配金合計額 設定来: 520円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	10	97.2%
外国株式 先物	1	2.9%
コール・ローン、その他		2.8%
合計	11	---

国・地域別構成

国・地域名	比率
アメリカ	100.1%

通貨別構成

通貨	比率
米ドル	100.1%
日本円	-0.1%

株式 業種別構成

業種名	比率
情報技術	57.4%
コミュニケーション・サービス	29.5%
一般消費財・サービス	10.3%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄				合計97.2%
銘柄名		業種名	国・地域名	比率
APPLE INC	アップル	情報技術	アメリカ	10.6%
NETFLIX INC	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	アメリカ	10.6%
AMAZON COM INC	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	10.3%
BROADCOM INC	ブロードコム	情報技術	アメリカ	10.0%
MICROSOFT CORP	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	9.8%
NVIDIA CORP	エヌビディア	情報技術	アメリカ	9.8%
PALANTIR TECHNOLOGIES INC CLASS A	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	アメリカ	9.7%
ALPHABET INC CLASS A	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.6%
META PLATFORMS INC CLASS A	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.4%
MICRON TECHNOLOGY INC	マイクロン・テクノロジー	情報技術	アメリカ	7.5%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

【市場動向】

株式市場

NYSE FANG+指数は下落しました。月前半は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて、地政学リスクが高まりましたが、戦争が早期に収束するとの期待や好調な決算発表が下支えとなり、ボックス圏で推移しました。一方、月後半は、米国とイランの停戦交渉が不透明な中、軍事衝突の長期化に対する警戒感が強まり、下落基調となりました。個別では、メモリー使用量の削減につながる技術の発表を受けて、半導体株が下落しました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

今後も中東情勢やエネルギー価格の動向に注意が必要です。また、4月後半から本格化する決算発表及びFOMCにおける金融政策のスタンスが注目点です。中長期的な視点では、ハイテク株は堅調な展開を想定しています。ビッグテック各社は過去最高水準の設備投資を計画しており、テクノロジー企業の業績拡大を後押しする見通しです。さらに、AIの普及により、業務効率化が進み、企業の利益率の改善を後押しすると期待されます。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+®指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, FANG+ Index Open and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7975% (税抜0.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%
	販売会社	年率0.33%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

FANG+インデックス・オープン

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。